

# 半期報告書

( 第56期中 ) 自 平成15年 4 月 1 日  
至 平成15年 9 月30日

株式会社バンダイ

( 391045 )

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 主要な設備の状況 .....	11
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1. 株式等の状況 .....	12
2. 株価の推移 .....	15
3. 役員の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	16
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
2. 中間財務諸表等 .....	57
第6 提出会社の参考情報 .....	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	69

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月16日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社バンダイ
【英訳名】	BANDAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高須 武男
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目5番4号
【電話番号】	(03)3847-5011(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室ゼネラルマネージャー 川崎 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目5番4号
【電話番号】	(03)3847-5011(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室ゼネラルマネージャー 川崎 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社バンダイ大阪支店 (大阪府大阪市北区豊崎四丁目12番3号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(百万円)	110,321	113,850	119,926	227,930	244,949
経常利益(百万円)	11,789	13,525	13,551	21,992	26,435
中間(当期)純利益(百万円)	5,564	7,074	6,729	10,643	12,667
純資産額(百万円)	112,288	111,470	123,253	107,304	116,116
総資産額(百万円)	198,374	194,942	225,482	197,424	225,683
1株当たり純資産額(円)	2,295.27	2,279.36	2,516.49	2,194.16	2,370.91
1株当たり中間(当期)純利益(円)	113.78	144.65	137.60	217.62	254.09
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	144.44	137.29	-	253.74
自己資本比率(%)	56.6	57.2	54.6	54.3	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,556	9,719	7,459	26,568	28,009
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,996	810	6,307	6,815	3,967
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,697	2,993	2,040	18,760	14,780
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	36,378	50,021	83,154	45,005	83,326
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	2,711 (2,759)	2,653 (2,301)	2,799 (1,627)	2,720 (2,986)	2,599 (2,226)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

以下本報告書における金額には消費税等は含まれておりません。

- 第54期中及び第54期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権(ストックオプション)の発行残高がありますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。
- 第55期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(百万円)	57,493	61,803	59,428	118,412	125,217
経常利益(百万円)	5,093	6,362	6,563	8,636	11,966
中間(当期)純利益(百万円)	2,444	3,531	4,059	4,303	5,710
資本金(百万円)	23,626	23,628	23,832	23,626	23,633
発行済株式総数(株)	48,921,882	48,922,882	49,032,882	48,921,882	48,925,882
純資産額(百万円)	98,241	90,370	94,939	87,788	91,342
総資産額(百万円)	142,552	132,825	155,741	130,018	153,916
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	30.00	40.00
自己資本比率(%)	68.9	68.0	61.0	67.5	59.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	851 (-)	806 (183)	893 (123)	829 (85)	797 (179)

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
2. 第55期の1株当たり配当額40.00円は、特別配当10.00円を含んでおります。
3. 第54期中の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であったため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載されておりであります。なお、アミューズメント事業セグメントにおいて㈱プレジャーキャストを新たに設立いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱プレジャーキャスト	東京都台東区	300	アミューズメント 事業	100.0 (100.0)	アミューズメント 施設を運営している。 役員の兼任等0名 (うち当社従業員 0名)
(持分法適用関連会社)					
㈱東ハト	東京都豊島区	4,021	ライフスタイル事 業	27.7	スナック、ビス ケット等の製造・ 販売をしている。 役員の兼任等0名 (うち当社従業員 0名)

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
トイホビー事業	1,537 (1,114)
ライフスタイル事業	121 (30)
アミューズメント事業	173 (204)
ゲームソフト事業	239 (11)
ビジュアル事業	214 (5)
ネットワーク事業	80 (20)
その他事業	326 (225)
全社(共通)	109 (18)
合計	2,799 (1,627)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3. 「全社(共通)」の従業員数は、当社の管理部門の人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	893 (123)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

3. 従業員数が前期末に比べ96名増加しておりますが、これは、当中間会計期間から従業員数の範囲を見直し、従来、臨時従業員数に含めていた嘱託社員数を従業員数に含めることに変更したことによるものです。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、従業員数が62名増加し、臨時従業員の平均雇用人員が60名減少しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満裡に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や株価の上昇など一部において回復基調が見受けられるものの、個人消費や雇用環境の低迷が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ。）は、当連結会計年度よりスタートした3ヵ年の「中期経営計画」に基づき、利益重視に軸足をおいた「事業のエクспанション」に向け、キャラクター展開を核とした「事業創出戦略」と既存事業をさらに拡大していく「事業拡張戦略」を積極的に推し進め、これまで以上に売上拡大を目指すべく、様々な施策に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は119,926百万円（前年同期比5.3%増）、うち国内事業の売上高は98,194百万円（前年同期比2.6%増）、海外事業の売上高は21,732百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は13,952百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益は13,551百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益率についても11.7%と高い収益性を維持することができました。

また、中間純利益につきましては、6,729百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（トイホビー事業）	売上高	67,008百万円（前年同期比 9.2%増）
	営業利益	6,830百万円（前年同期比 64.6%増）

国内においては、「爆竜戦隊アバレンジャー」・「仮面ライダー555（ファイズ）」をはじめとする男児キャラクター玩具が好調に推移しました。また、「機動戦士ガンダム」シリーズは模型を中心に自動販売機用商品や玩具菓子などにおいても高い人気を獲得しました。

海外においては、主力キャラクターである「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」シリーズがフィギュア（人形）を中心にヨーロッパにおいて人気となるとともに、アメリカにおいて「Strawberry Shortcake（ストロベリーショートケーキ）」、ヨーロッパにおいて「Bratz（ブラッツ）」などの女兒向けキャラクターも好調に推移しました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、増収増益となりました。

（ライフスタイル事業）	売上高	9,532百万円（前年同期比 4.3%増）
	営業利益	1,201百万円（前年同期比 8.3%増）

「爆竜戦隊アバレンジャー」・「それいけ！アンパンマン」シリーズなどの子供衣料やインナーブランド「mi・ke・ra（ミケラ）」シリーズなどの若者向け衣料をはじめとするアパレル商材が順調に推移しました。また、人気キャラクターフィギュアが入った卵型入浴剤「びっくらたまご」シリーズや携帯用ドレスアップシート「キャラハルアート」が高い人気を獲得しました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、増収増益となりました。

（アミューズメント事業）	売上高	8,019百万円（前年同期比 5.8%減）
	営業利益	479百万円（前年同期比 23.7%減）

店舗運営においては、既存店舗のリニューアル、ファミリー向け施設2店舗の新規出店により堅調に推移しました。アミューズメント機器景品事業においては、「From TV animation ワンピース」や「仮面ライダー555（ファイズ）」など一部商材が人気となりましたが、全体としては低調に推移し、また、店舗運営における先行投資コストの増加により、減収減益となりました。

なお、当中間連結会計期間より(株)プレジャーキャストを連結対象としました。

(ゲームソフト事業)	売上高	13,788百万円(前年同期比 15.0%減)
	営業利益	1,604百万円(前年同期比 52.5%減)

国内においては、プレイステーション2用ソフト「機動戦士ガンダム めぐりあい宇宙」・「機動戦士ガンダムSEED(シード)」が高い人気となりました。

また、前連結会計年度より発売を開始した「.hack(ドットハック)」シリーズは、国内において完結編となる4作目「.hack(ドットハック) //絶対包囲Vol.4」を発売するとともに、米国においてもTV放映と同時にゲームソフトの発売を開始し、大変好調に推移しております。

しかしながら、主力タイトルの発売が下期に集中していることにより、非常に好調であった前中間連結会計期間に比べ、減収減益という結果となりました。

(ビジュアル事業)	売上高	15,786百万円(前年同期比 19.9%増)
	営業利益	2,865百万円(前年同期比 6.8%減)

バンダイビジュアル(株)が発売するDVDソフトは、映像ファン向け作品「聖闘士星矢(セイントセイヤ)」・「攻殻機動隊(コウカクキドウタイ)」シリーズや、子供向け作品「クレヨンしんちゃん」シリーズが人気を獲得しました。

また、(株)サンライズが制作するTVアニメーション作品「機動戦士ガンダムSEED(シード)」は、幅広い年齢層の人気を獲得するとともに、DVDソフト・模型をはじめ当グループ各社が様々な事業領域で商品化を行い、映像コンテンツのグループシナジーを発揮しました。

この結果、売上高は増収となったものの、映像コンテンツの先行投資などのコスト増により、営業利益については減益となりました。

(ネットワーク事業)	売上高	4,996百万円(前年同期比 19.2%増)
	営業利益	1,136百万円(前年同期比 7.2%増)

携帯電話機向けコンテンツ配信サービスが待受けコンテンツを中心に好調に推移しました。

また、通販事業においては、人気キャラクターを活用したオリジナル商材や有名ファッションブランドのアップレル商材が、高い人気を獲得しました。さらに、3Dポリゴンエンジン等の新機能のライセンス販売が好調に推移しました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、増収増益となりました。

なお、当中間連結会計期間よりブロードバンド通信向けコンテンツ配信事業を展開している(株)バンダイチャンネルを連結対象としました。

(その他事業)	売上高	6,443百万円(前年同期比 0.3%減)
	営業利益	339百万円(前年同期比 9.1%減)

当事業は、当グループを物流、リース、印刷等でサポートする企業から構成されております。当中間連結会計期間においては、前年同期と比べ利益率の高い不動産関連の収入が減少したことなどにより、減収減益となりました。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)	売上高	100,623百万円 (前年同期比 3.3%増)
	営業利益	11,308百万円 (前年同期比 4.3%減)

当地域では、トイホビー事業において「爆竜戦隊アバレンジャー」・「仮面ライダー555(ファイズ)」をはじめとする男児キャラクター玩具が人気を獲得し、売上・利益に大きく貢献しました。また、(株)サンライズ制作のTVアニメーション作品「機動戦士ガンダムSEED(シード)」が高い人気となり、バンダイビジュアル(株)が発売するDVDソフトをはじめ当グループ各社が様々な事業領域で商品化を行い、映像コンテンツのグループシナジーを発揮しました。さらに、バンダイネットワークス(株)が展開するモバイルコンテンツサービスなどのネットワーク事業も好調に推移しました。

この結果、売上高は順調に推移し、増収となりましたが、営業利益については利益率の高いゲームソフト事業の主力タイトルが下期に集中することなどにより、減益となりました。

(アメリカ)	売上高	12,207百万円 (前年同期比 2.9%減)
	営業利益	1,175百万円 (前年同期比 10.7%増)

アメリカ合衆国・カナダの当地域では、男児向けキャラクターにおいては、主力キャラクターである「POWER RANGERS(パワーレンジャー)」シリーズがフィギュア(人形)を中心に、堅調に推移しました。女兒向けキャラクターでは、前連結会計年度より本格投入した「Strawberry Shortcake(ストロベリーショートケーキ)」が好調に推移しました。

また、ビデオゲームソフトでは、日本国内でも高い人気を獲得した「.hack(ドットハック)」シリーズをTV放映と同時に投入し、好調に推移しております。

この結果、売上高は減収となったものの、営業利益については効率経営の推進により増益となりました。

(ヨーロッパ)	売上高	7,185百万円 (前年同期比 46.9%増)
	営業利益	1,235百万円 (前年同期比 74.0%増)

フランス・イギリス・スペインなどの当地域では、「POWER RANGERS(パワーレンジャー)」シリーズがフィギュア(人形)を中心に好調に推移しました。また、「ドラゴンボールZ(ゼット)」などのビデオゲームソフトや米国発の女兒キャラクターである「Bratz(ブラッツ)」がファッションドール(人形)を中心に高い人気となりました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、増収増益となりました。

(アジア)	売上高	12,619百万円 (前年同期比 11.5%増)
	営業利益	980百万円 (前年同期比 161.5%増)

当地域は、主に香港・タイなどのアジア地域における玩具関連の生産会社で構成され、当社及び海外グループ各社向けの製品の供給・資材調達・生産管理等を行っております。

業績につきましては、香港地区における当社及び海外グループ各社向け製品などの売上が好調に推移しました。

なお、当中間連結会計期間より、BANDAI KOREA CO.,LTD.を連結対象としました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	増減額	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,719	7,459	2,259	28,009
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	810	6,307	5,497	3,967
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,993	2,040	952	14,780
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高(百万円)	50,021	83,154	33,132	83,326

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前中間連結会計期間末と比較して、33,132百万円増加して83,154百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、未払金の減少などにより前年同期に比べて2,259百万円減少し7,459百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べて5,497百万円増加し6,307百万円となりました。これは「有形固定資産の取得による支出」(前年同期比1,610百万円増)や「投資有価証券の取得による支出」(前年同期比1,233百万円増)が増加したことに加えて、前年同期には現先の期限到来に伴う貸付金の回収による収入が4,997百万円あったことが主な要因です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額が増加したものの借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ952百万円減少し2,040百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
トイホビー事業	4,494	25.1
ライフスタイル事業	-	-
アミューズメント事業	-	-
ゲームソフト事業	-	-
ビジュアル事業	8,729	46.4
ネットワーク事業	-	-
その他事業	-	-
合計	13,224	10.5

(注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。

3. 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。

なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
トイホビー事業	501	19.3	73	217.1
ライフスタイル事業	-	-	-	-
アミューズメント事業	-	-	-	-
ゲームソフト事業	-	-	-	-
ビジュアル事業	2,927	16.3	1,709	40.6
ネットワーク事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	3,428	16.8	1,783	38.5

(注) 1. 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。

なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
トイホビー事業	67,008	9.2
ライフスタイル事業	9,532	4.3
アミューズメント事業	8,019	5.8
ゲームソフト事業	13,788	15.0
ビジュアル事業	15,786	19.9
ネットワーク事業	4,996	19.2
その他事業	6,443	0.3
消去	(5,649)	-
合計	119,926	5.3

(注) 1. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。

なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ハピネット・ジェイ ピー	15,048	13.2	17,265	14.4

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間においては、当グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更または新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては、新たな経営上の重要な契約等を締結しておりません。

### 5【研究開発活動】

当グループ（当社及び連結子会社）は、キャラクターマーチャンダイジングを根幹とし、玩具ホビー事業をはじめとする幅広い事業領域でワールドワイドな展開を行っており、新素材や新技術を取り入れた、安全かつ高付加価値・高品質・低コストの商品を開発するための研究活動に積極的に取り組んでおります。

基礎研究においては、ネットワーク分野、メカトロニクス分野、アミューズメント分野、新素材分野などにおける研究活動を行うとともに、CG（コンピュータグラフィック）、デジタル、ロボット、ネットワークなどの各種技術を用いた商品の研究開発を行っております。

また、「ガンダム」シリーズに代表されるオリジナルキャラクターの開発については、従来からの自社開発に加えて、「.hack（ドットハック）」・「ポップンベリー」など、外部との連携強化による開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
玩具ホビー事業	3,139
ライフスタイル事業	136
アミューズメント事業	577
ゲームソフト事業	3,563
ビジュアル事業	62
ネットワーク事業	209
その他事業	3
合計	7,692

（注） 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものは、次のとおりであります。

(新設)

国内子会社(株)ポピーにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました自社設備新設については、平成15年7月に完了いたしました。

(売却)

国内子会社(株)バナレックスにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました本社ビルの建物及び土地の売却については、平成15年8月に完了いたしました。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	49,032,882	98,346,764	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	49,032,882	98,346,764	-	-

(注) 1. 平成15年11月20日付けで1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が49,032,882株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	471,000	661,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,724 (注)1.2	1,862 (注)1.2
新株予約権の行使期間	平成14年6月27日 ~平成17年6月26日	平成14年6月27日 ~平成17年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,724 資本組入額 1,862 (注)2	発行価格 1,862 資本組入額 931 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4

(注) 1. 1株当たり払込金額であります。

2. 株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行（転換社債の転換及び新株引受権の行使による新株を発行する場合を除く。）するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

資本組入額は、新株引受権の権利行使により発行される株式の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とします。

3. 付与対象者が、自己都合により退職した場合には、当該事由発生後6ヶ月に限り付与された新株引受権を保有し権利行使ができるものとします。  
 ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有することはできません。  
 会社都合による退職の場合は、その権利及び権利行使期間に変更はないものとします。  
 付与対象者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人（1名に限る。）が行うものとします。この場合にも当該事由発生後6ヶ月に限り付与された新株引受権を保有し権利行使ができるものとします。  
 なお、相続人が決まらない場合は、代表相続人を決定し、すみやかに届け出るものとします。  
 付与対象者は、付与された新株引受権の譲渡、担保設定その他、一切の処分を行うことができません。  
 なお、その他の権利行使条件については、当社と対象取締役及び対象使用人との間で締結した新株引受権付与契約において定めたところによるものとします。
4. 付与対象者は、付与された新株引受権の譲渡、担保設定その他、一切の処分を行うことができません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日～平成15年9月30日 (注)1	107,000	49,032,882	199	23,832	199	23,165

- (注) 1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の行使による増加であります。  
 2. 平成15年10月1日から平成15年11月30日までの発行済株式総数、資本金等の推移は次のとおりであります。

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年11月20日 (注)1	49,032,882		-		-	
平成15年10月1日～平成15年11月30日 (注)2	281,000	98,346,764	261	24,094	261	23,427

- (注) 1. 株式分割（分割比率1：2）による増加であります。  
 2. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	8,008	16.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	3,925	8.0
有限会社サンカ	東京都中央区日本橋3-1-2	2,464	5.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,003	4.1
ユービーオーシーネザーランズ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	475 SANSOME STREET SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,810	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託UFJ銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,528	3.1
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	1,417	2.9
任天堂株式会社	京都府京都市南区上鳥羽鉾立町11-1	1,281	2.6
住友信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,231	2.5
ガバメントオブシンガポール インベストメントコーポレーション ピーリミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,201	2.5
計	-	24,872	50.7

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,008千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,925千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,003千株
UFJ信託銀行株式会社	1,000千株
住友信託銀行株式会社	1,231千株

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託UFJ銀行口)の所有株式数1,528千株は、株式会社UFJ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については株式会社UFJ銀行の指図により行使されることとなっております。

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,958,500	489,585	-
単元未満株式	普通株式 49,182	-	-
発行済株式総数	49,032,882	-	-
総株主の議決権	-	489,585	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,800株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数68個が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バンダイ	東京都台東区駒形2-5-4	25,200	-	25,200	0.05
計	-	25,200	-	25,200	0.05

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,600	4,750	4,620	5,110	5,120	5,240 2,850
最低(円)	4,200	4,250	4,330	4,570	4,700	4,930 2,520

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表については、三興監査法人及び新日本監査法人による共同中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表については、三興監査法人及びあずさ監査法人による共同中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 三興監査法人、新日本監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 三興監査法人、あずさ監査法人

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	46,893		79,253		81,594	
2.受取手形及び売掛 金		40,758		40,581		45,670	
3.有価証券		6,007		6,319		4,946	
4.たな卸資産		8,976		9,632		8,115	
5.繰延税金資産		5,985		4,871		5,085	
6.その他		15,968		14,690		14,061	
7.貸倒引当金		927		604		691	
流動資産合計		123,663	63.4	154,744	68.6	158,781	70.4
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	12,085		11,597		11,003	
(2)土地	2	17,394		16,256		16,598	
(3)その他		9,629	39,110	11,778	39,631	9,581	37,184
2.無形固定資産							
(1)連結調整勘定		98		42		35	
(2)その他		2,621	2,720	2,345	2,387	2,541	2,577
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		12,791		13,220		10,861	
(2)繰延税金資産		3,915		3,477		4,369	
(3)再評価に係る繰 延税金資産		8,520		8,398		8,398	
(4)その他		5,042		4,764		4,631	
(5)貸倒引当金		819	29,449	1,143	28,718	1,121	27,139
固定資産合計			71,279		70,737		66,901
資産合計			194,942		225,482		225,683
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		26,601		25,816		27,057		
2. 短期借入金	2	2,333		545		1,480		
3. 1年以内償還予定の社債		5,000		10,000		10,000		
4. 未払金		12,902		12,630		17,231		
5. 未払法人税等		4,729		5,055		5,006		
6. その他		5,399		5,587		6,440		
流動負債合計		56,966	29.2	59,636	26.5	67,215	29.8	
固定負債								
1. 社債		10,000		25,200		25,200		
2. 長期借入金	2	26		15		69		
3. 退職給付引当金		669		546		549		
4. 役員退職慰労引当金		1,124		1,285		1,395		
5. その他		545		522		570		
固定負債合計		12,366	6.4	27,569	12.2	27,785	12.3	
負債合計		69,332	35.6	87,206	38.7	95,000	42.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		14,139	7.2	15,022	6.7	14,566	6.5	
(資本の部)								
資本金		23,628	12.1	23,832	10.6	23,633	10.5	
資本剰余金		22,961	11.8	23,165	10.3	22,966	10.2	
利益剰余金		74,760	38.3	85,028	37.7	79,734	35.3	
土地再評価差額金		11,766	6.0	12,085	5.4	12,085	5.4	
その他有価証券評価差額金		1,374	0.7	1,606	0.7	927	0.4	
為替換算調整勘定		582	0.3	1,859	0.8	1,090	0.5	
自己株式		69	-	153	0.1	151	0.1	
資本合計		111,470	57.2	123,253	54.6	116,116	51.4	
負債、少数株主持分及び資本合計		194,942	100.0	225,482	100.0	225,683	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1	113,850	100.0	119,926	100.0	244,949	100.0			
売上原価		63,184	55.5	66,134	55.1	138,149	56.4			
売上総利益		50,666	44.5	53,792	44.9	106,800	43.6			
販売費及び一般管理 費		37,418	32.9	39,839	33.2	80,932	33.0			
営業利益		13,247	11.6	13,952	11.7	25,868	10.6			
営業外収益										
1. 受取利息		242		211		439				
2. 受取配当金		87		105		101				
3. 賃貸料収入		157		111		329				
4. 持分法による投資 利益		215		-		345				
5. その他		153	856	0.8	229	658	0.5	379	1,595	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		202		206		378				
2. 為替差損		281		138		347				
3. 持分法による投資 損失		-		613		-				
4. その他		93	578	0.5	101	1,060	0.9	302	1,028	0.5
経常利益		13,525	11.9	13,551	11.3	26,435	10.8			
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	129		9		132				
2. 投資有価証券売却 益		126		165		266				
3. 関係会社株式売却 益		-		161		-				
4. 貸倒引当金戻入額		82	338	0.3	48	384	0.3	152	551	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	14		8		314				
2. 固定資産除却損	4	882		124		1,139				
3. 固定資産評価損	5	-		-		247				
4. 固定資産臨時償却 費	6	-		-		586				
5. 投資有価証券売却 損		2		12		2				
6. 投資有価証券評価 損		69		39		620				
7. 関係会社株式評価 損		-		56		153				
8. 差入保証金評価損		-		25		14				
9. テナント休業補償 金		-	968	0.9	150	417	0.3	-	3,077	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			12,895	11.3		13,517	11.3		23,908	9.8
法人税、住民税及 び事業税		5,589			5,695			9,439		
法人税等調整額		361	5,227	4.6	583	6,279	5.3	448	9,888	4.0
少数株主利益			593	0.5		509	0.4		1,353	0.6
中間(当期)純利 益			7,074	6.2		6,729	5.6		12,667	5.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			22,959		22,966		22,959
資本剰余金増加高							
新株予約権等の権利 行使に伴う剰余金増 加高		1	1	199	199	7	7
資本剰余金中間期末 (期末)残高			22,961		23,165		22,966
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			68,584		79,734		68,584
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		7,074		6,729		12,667	
2. 新規連結に伴う剰余 金増加高		-		238		-	
3. 土地再評価差額金取 崩額		-	7,074	-	6,968	114	12,781
利益剰余金減少高							
1. 配当金		733		1,222		1,467	
2. 役員賞与		164		227		164	
3. 連結除外に伴う剰余 金減少高		-		203		-	
4. 持分法適用会社の増 資等に伴う剰余金減 少高		-		16		-	
5. 連結子会社の増資に 伴う剰余金減少高		-	897	4	1,674	-	1,631
利益剰余金中間期末 (期末)残高			74,760		85,028		79,734

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		12,895	13,517	23,908
減価償却費		3,126	3,106	6,884
固定資産臨時償却費		-	-	586
連結調整勘定償却額		2	11	1,089
貸倒引当金の増減額(減少: )		219	54	280
退職給付引当金の増減額(減少: )		74	4	194
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		46	100	223
受取利息及び受取配当金		329	317	541
支払利息		202	206	378
為替差損益(差益: )		218	94	176
有価証券売却損益(売却益: )		-	7	24
持分法による投資損益(利益: )		215	613	345
固定資産除却損		882	124	1,139
固定資産評価損		-	-	247
固定資産売却損益(売却益: )		115	-	182
投資有価証券売却損益(売却益: )		124	314	264
投資有価証券評価損		69	96	773
売上債権の増減額(増加: )		6,324	5,694	1,933
たな卸資産の増減額(増加: )		2,192	1,373	501
仕入債務の増減額(減少: )		1,218	1,462	1,349
未払金の増減額(減少: )		-	4,824	-

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
未払消費税等の増減額 (減少: )		85	189	174
役員賞与の支払額		200	280	200
その他		4,113	1,506	2,575
小計		15,397	13,037	37,182
利息及び配当金の受取額		328	354	592
利息の支払額		203	209	397
法人税等の支払額		5,804	5,723	9,368
営業活動によるキャッ シュ・フロー		9,719	7,459	28,009
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出		539	192	1,222
定期預金の払戻しによる 収入		1,056	1,026	1,918
有価証券の取得による支 出		-	1,499	499
有価証券の売却による収 入		24	1,509	24
有形固定資産の取得によ る支出		4,218	5,829	7,505
有形固定資産の売却によ る収入		648	470	1,510
投資有価証券の取得によ る支出		999	2,232	1,162
投資有価証券の売却によ る収入		367	763	783
連結子会社株式の取得に よる支出		972	1	1,052
貸付けによる支出		838	177	934
貸付金の回収による収入		5,185	97	5,259
その他		524	241	1,087
投資活動によるキャッ シュ・フロー		810	6,307	3,967

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額(純 額)(減少: )		1,222	896	2,104
長期借入金の返済による 支出		802	99	1,165
社債の発行による収入		-	-	24,859
社債の償還による支出		-	-	5,000
株式の発行による収入		3	398	14
少数株主の払込みによる 収入		-	14	-
自己株式の取得による支 出		6	4	30
配当金の支払額		733	1,222	1,467
少数株主への配当金の支 払額		231	230	326
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,993	2,040	14,780
現金及び現金同等物に係る 換算差額		899	334	581
現金及び現金同等物の増減 額(減少: )		5,016	553	38,240
現金及び現金同等物の期首 残高		45,005	83,326	45,005
新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		-	506	80
連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額		-	125	-
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		50,021	83,154	83,326

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 ㈱サンライズ ㈱バンプレスト バンダイビジュアル㈱ ㈱バンダイロジバル BANDAI AMERICA INC. 萬代(香港)有限公司 BANDAI S.A. なお、前連結会計年度において㈱ユニファイは㈱バンプレストに合併され、B.G.TOYS &amp; ENTERTAINMENT GmbHは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、㈱バンダイチャンネル等の16社については、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している関連会社は次の2社であります。 ㈱ハビネット ㈱創通エージェンシー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(16社)及び関連会社の㈱マキシム北海道はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 ㈱サンライズ ㈱バンプレスト バンダイビジュアル㈱ ㈱バンダイロジバル BANDAI AMERICA INC. 萬代(香港)有限公司 BANDAI S.A. なお、㈱バンダイチャンネル及びBANDAI KOREA CO.,LTD.は重要性が増加したため、㈱プレジャーキャストは当中間連結会計期間に設立したことに伴い、連結の範囲に加えられました。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたバンダイ自動車㈱及びBANDAI PTE.LTD.は重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、㈱サンライズインタラクティブ等の17社については、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している関連会社は次の3社であります。 ㈱ハビネット ㈱創通エージェンシー ㈱東ハト ㈱東ハトは当中間連結会計期間に株式取得により関連会社となったため、持分法の適用範囲に加えられました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(17社)及び㈱マキシム北海道等の関連会社(2社)はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 ㈱サンライズ ㈱バンプレスト バンダイビジュアル㈱ ㈱バンダイロジバル BANDAI AMERICA INC. 萬代(香港)有限公司 BANDAI S.A. なお、㈱バルボックスは重要性が増加したため、連結の範囲に加えられました。 また、前連結会計年度において㈱ユニファイは㈱バンプレストに合併され、B.G.TOYS &amp; ENTERTAINMENT GmbHは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、㈱バンダイチャンネル等の15社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している関連会社は次の2社であります。 ㈱ハビネット ㈱創通エージェンシー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(15社)及び関連会社の㈱マキシム北海道はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち中間決算日が9月30日の会社  (株)バンプレスト  バンダイネットワークス(株)  (株)バンプレソフト</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が8月31日の会社  バンダイビジュアル(株)  (株)メガハウス  (株)ユタカ  (株)サンライズ  (株)セイカ  (株)バンダイロジバル  (株)バナレックス  (株)バンウェーブ  (株)ベック  (株)シーズ  (株)プレックス  (株)サンリンク</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社  (株)アートプレスト  バンダイ自動車(株)</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社  BANDAI AMERICA INC.  BANDAI ENTERTAINMENT INC.  BANDAI S.A.  BANDAI U.K.LTD.  BANDAI ESPANA S.A.  萬代(香港)有限公司  BANPRESTO(H.K.)LTD.  BHK TRADING LTD.  BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.  BANDAI PTE.LTD.</p> <p>いずれの中間決算日も中間連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該中間決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日(決算日)が9月30日の会社  (株)バンプレスト  バンダイネットワークス(株)  (株)バンプレソフト  (株)プレジャーキャスト  なお、(株)プレジャーキャストは9月30日で6ヵ月決算を行っております。</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が8月31日の会社  バンダイビジュアル(株)  (株)メガハウス  (株)バルボックス  (株)ポピー  (株)サンライズ  (株)セイカ  (株)バンダイロジバル  (株)バナレックス  (株)バンウェーブ  (株)ベック  (株)シーズ  (株)プレックス  (株)サンリンク  (株)バンダイチャンネル</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社  (株)アートプレスト</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社  BANDAI AMERICA INC.  BANDAI ENTERTAINMENT INC.  BANDAI S.A.  BANDAI U.K.LTD.  BANDAI ESPANA S.A.  萬代(香港)有限公司  BANPRESTO(H.K.)LTD.  BHK TRADING LTD.  BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.  BANDAI KOREA CO.,LTD.</p> <p>いずれの中間決算日も中間連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該中間決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が3月31日の会社  (株)バンプレスト  バンダイネットワークス(株)  (株)バンプレソフト</p> <p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社  バンダイビジュアル(株)  (株)メガハウス  (株)バルボックス  (株)ポピー  (株)サンライズ  (株)セイカ  (株)バンダイロジバル  (株)バナレックス  (株)バンウェーブ  (株)ベック  (株)シーズ  (株)プレックス  (株)サンリンク</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社  (株)アートプレスト  バンダイ自動車(株)</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社  BANDAI AMERICA INC.  BANDAI ENTERTAINMENT INC.  BANDAI S.A.  BANDAI U.K.LTD.  BANDAI ESPANA S.A.  萬代(香港)有限公司  BANPRESTO(H.K.)LTD.  BHK TRADING LTD.  BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.  BANDAI PTE.LTD.</p> <p>いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 主として定率法。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>在外連結子会社 主として見積耐用年数による定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 2～5年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産...定額法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産...定額法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...為替予約等、金利スワップ ・ヘッジ対象 ...外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息 ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...為替予約等 ・ヘッジ対象 ...外貨建債権債務及び予定取引 ヘッジ方針 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...為替予約等、金利スワップ ・ヘッジ対象 ...外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息 ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p> <p>利益処分方式による圧縮積 立金等の取扱い</p> <p>中間連結会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額 は、当連結会計年度において 予定している利益処分による 圧縮積立金等の取崩しを前提 として、当中間連結会計期間 に係る金額を計算しておりま す。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>利益処分方式による圧縮積 立金等の取扱い 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が平 成14年4月1日以後に適用さ れることになったことに伴 い、当連結会計年度から同会 計基準によっております。こ れによる当連結会計年度の損 益に与える影響は軽微であり ます。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の 改正により、当連結会計年度 における連結貸借対照表の資 本の部及び連結剰余金計算書 については、改正後の連結財 務諸表規則により作成してお ります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヵ月以内に満期日の到来 する流動性が高く、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短 期的な投資を現金及び現金同等物 としております。	同左	1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成14 年4月1日以後開始する連結 会計年度に係る連結財務諸表 から適用されることになった ことに伴い、当連結会計年度 から同会計基準及び適用指針 によっております。 なお、これによる影響につ いては、「1株当たり情報に 関する注記」に記載しており ます。 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(中間連結損益計算書) 受取配当金 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書におい て営業外収益の「その他」に含めて表示してありまし た受取配当金は、当中間連結会計期間において営業外 収益の総額の100分の10を超えたため、「受取配当 金」として区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間における営業外収益の 「その他」に含まれる受取配当金は83百万円でありま す。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 未払金の増減額 前中間連結会計期間まで中間連結キャッシュ・フ ロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フ ロー」の「その他」に含めて表示してありました未払 金の増減額は、金額に重要性があるため、「未払金の 増減額」として区分掲記することに変更いたしまし た。 なお、前中間連結会計期間における「営業活動によ るキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる未払 金の増減額は 1,640百万円であります。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間より、「自己 株式及び法定準備金の取崩等に関する 会計基準」(企業会計基準第1 号)を適用しております。この変更 が当中間連結会計期間の損益に与え る影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改 正により、当中間連結会計期間にお ける中間連結貸借対照表の資本の部 及び中間連結剰余金計算書について は、改正後の中間連結財務諸表規則 により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 39,871百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金*</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,152</td> </tr> </table> <p>*支払保証委託に伴う担保差入 であります。</p> <p>担保付債務は次のとおり あります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52</td> </tr> </table> <p>3.保証類似行為 下記の会社の借入金に対して 保証類似行為(経営指導念書差 入)を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)マキシム北海道</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金*	80百万円	建物及び構築物	326	土地	745	合計	1,152	短期借入金	52百万円	合計	52	会社名	金額	(株)マキシム北海道	160百万円	合計	160	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 42,972百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金*</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> </tr> </table> <p>*支払保証委託に伴う担保差入 であります。</p> <p>3.保証類似行為 下記の会社の借入金に対して 保証類似行為(経営指導念書差 入)を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)マキシム北海道</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金*	80百万円	合計	80	会社名	金額	(株)マキシム北海道	150百万円	合計	150	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 41,674百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金*</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,073</td> </tr> </table> <p>*支払保証委託に伴う担保差入 であります。</p> <p>担保付債務は次のとおりであ ります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195</td> </tr> </table> <p>3.保証類似行為 下記の会社の借入金に対して 保証類似行為(経営指導念書差 入)を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)マキシム北海道</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.受取手形割引高 91百万円</p>	現金及び預金*	80百万円	建物及び構築物	287	土地	705	合計	1,073	短期借入金	147百万円	長期借入金	48	合計	195	会社名	金額	(株)マキシム北海道	150百万円	合計	150
現金及び預金*	80百万円																																																	
建物及び構築物	326																																																	
土地	745																																																	
合計	1,152																																																	
短期借入金	52百万円																																																	
合計	52																																																	
会社名	金額																																																	
(株)マキシム北海道	160百万円																																																	
合計	160																																																	
現金及び預金*	80百万円																																																	
合計	80																																																	
会社名	金額																																																	
(株)マキシム北海道	150百万円																																																	
合計	150																																																	
現金及び預金*	80百万円																																																	
建物及び構築物	287																																																	
土地	705																																																	
合計	1,073																																																	
短期借入金	147百万円																																																	
長期借入金	48																																																	
合計	195																																																	
会社名	金額																																																	
(株)マキシム北海道	150百万円																																																	
合計	150																																																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 10,473百万円</p> <p>役員報酬及び給料手当 8,022</p> <p>研究開発費 6,772</p> <p>貸倒引当金繰入 額 466</p> <p>退職給付引当金 繰入額 285</p> <p>役員退職慰労引 当金繰入額 128</p> <p>2. 固定資産売却益の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主要なものは、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主要なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 10,827百万円</p> <p>役員報酬及び給料手当 8,500</p> <p>研究開発費 7,692</p> <p>貸倒引当金繰入 額 60</p> <p>退職給付引当金 繰入額 347</p> <p>役員退職慰労引 当金繰入額 135</p> <p>2. 固定資産売却益の主要なものは、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主要なものは、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主要なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 22,620百万円</p> <p>役員報酬及び給料手当 16,487</p> <p>研究開発費 14,880</p> <p>貸倒引当金繰入 額 701</p> <p>退職給付引当金 繰入額 603</p> <p>役員退職慰労引 当金繰入額 412</p> <p>2. 固定資産売却益の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主要なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産評価損は、国内連結子会社1社における売却契約済みの土地・建物に係る売却損失見積額及び海外連結子会社1社における土地・建物の評価損であります。</p> <p>6. 固定資産臨時償却費は、物流政策の変更により3年後に解体することが決定した当社及び国内連結子会社1社の所有する建物、構築物及び機械装置について、帳簿価額から解体時までの通常の減価償却費相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 46,893百万円	現金及び預金勘定 79,253百万円	現金及び預金勘定 81,594百万円
有価証券勘定 6,007	有価証券勘定 6,319	有価証券勘定 4,946
計 52,901	計 85,572	計 86,541
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,869	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,865	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,704
1年以内期日到来の満期保有目的の債券 9	1年以内期日到来の債券 553	1年以内期日到来の満期保有目的の債券 509
現金及び現金同等物 50,021	現金及び現金同等物 83,154	現金及び現金同等物 83,326

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>283</td> <td>168</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>488</td> <td>309</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790</td> <td>484</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	283	168	115	その他	17	7	10	(無形固定資産)				ソフトウェア	488	309	179	合計	790	484	305	1年以内	150百万円	1年超	154	合計	305	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	85	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>315</td> <td>71</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>273</td> <td>187</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>409</td> <td>325</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>998</td> <td>584</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				車両及び運搬具	315	71	243	工具器具及び備品	273	187	86	(無形固定資産)				ソフトウェア	409	325	84	合計	998	584	414	1年以内	169百万円	1年超	244	合計	414	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	102	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>289</td> <td>183</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> <td>10</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>412</td> <td>303</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>724</td> <td>497</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	289	183	106	その他	22	10	12	(無形固定資産)				ソフトウェア	412	303	109	合計	724	497	227	1年以内	128百万円	1年超	98	合計	227	支払リース料	156百万円	減価償却費相当額	156
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
(有形固定資産)																																																																																																																				
工具器具及び備品	283	168	115																																																																																																																	
その他	17	7	10																																																																																																																	
(無形固定資産)																																																																																																																				
ソフトウェア	488	309	179																																																																																																																	
合計	790	484	305																																																																																																																	
1年以内	150百万円																																																																																																																			
1年超	154																																																																																																																			
合計	305																																																																																																																			
支払リース料	85百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	85																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
(有形固定資産)																																																																																																																				
車両及び運搬具	315	71	243																																																																																																																	
工具器具及び備品	273	187	86																																																																																																																	
(無形固定資産)																																																																																																																				
ソフトウェア	409	325	84																																																																																																																	
合計	998	584	414																																																																																																																	
1年以内	169百万円																																																																																																																			
1年超	244																																																																																																																			
合計	414																																																																																																																			
支払リース料	102百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	102																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
(有形固定資産)																																																																																																																				
工具器具及び備品	289	183	106																																																																																																																	
その他	22	10	12																																																																																																																	
(無形固定資産)																																																																																																																				
ソフトウェア	412	303	109																																																																																																																	
合計	724	497	227																																																																																																																	
1年以内	128百万円																																																																																																																			
1年超	98																																																																																																																			
合計	227																																																																																																																			
支払リース料	156百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	156																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 262百万円 1年超 755 合計 1,018	減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 272百万円 1年超 564 合計 837	減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 270百万円 1年超 647 合計 917																																																																																				
2. 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2. 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2. 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>791</td> <td>172</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> <td>14</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64</td> <td>12</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903</td> <td>200</td> <td>703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	791	172	618	その他	47	14	32	(無形固定資産)				ソフトウェア	64	12	52	合計	903	200	703	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,075</td> <td>316</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> <td>25</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75</td> <td>23</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188</td> <td>365</td> <td>823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	1,075	316	758	その他	37	25	12	(無形固定資産)				ソフトウェア	75	23	52	合計	1,188	365	823	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>876</td> <td>210</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> <td>20</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>97</td> <td>19</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,021</td> <td>251</td> <td>770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	876	210	666	その他	47	20	26	(無形固定資産)				ソフトウェア	97	19	77	合計	1,021	251	770
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
工具器具及び備品	791	172	618																																																																																			
その他	47	14	32																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	64	12	52																																																																																			
合計	903	200	703																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
工具器具及び備品	1,075	316	758																																																																																			
その他	37	25	12																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	75	23	52																																																																																			
合計	1,188	365	823																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
工具器具及び備品	876	210	666																																																																																			
その他	47	20	26																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	97	19	77																																																																																			
合計	1,021	251	770																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 203百万円 1年超 588 合計 792	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 283百万円 1年超 639 合計 923	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 248百万円 1年超 614 合計 862																																																																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 93百万円</p> <p>減価償却費 83</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 1百万円</p> <p>1年超 -</p> <hr/> <p>合計 1</p>	<p>受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 132百万円</p> <p>減価償却費 119</p>	<p>受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 212百万円</p> <p>減価償却費 189</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 1百万円</p> <p>1年超 -</p> <hr/> <p>合計 1</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	9	9	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	9	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,003	5,784	2,780
(2) 債券	300	272	27
国債・地方債等	-	-	-
社債	300	272	27
その他	-	-	-
(3) その他	219	204	14
合計	3,523	6,262	2,738

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について48百万円減損処理を行っております。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの.....全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの...回復可能性がないと判断した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	37
非上場債券	37
(2) その他有価証券	6,616
非上場株式(店頭売買株式を除く)	609
非上場債券	9
中期国債ファンド	72
M・M・F	5,925
(3) 子会社株式及び関連会社株式	2,708
非上場株式	2,708

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	9	9	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	9	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,559	5,686	3,127
(2) 債券	150	145	4
国債・地方債等	-	-	-
社債	150	145	4
その他	-	-	-
(3) その他	14	13	-
合計	2,724	5,845	3,121

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの.....全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの...回復可能性がないと判断した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	537
非上場債券	537
(2) その他有価証券	6,463
非上場株式（店頭売買株式を除く）	687
非上場債券	9
F・F・F	72
M・M・F	4,693
C P	999
その他	1
(3) 子会社株式及び関連会社株式	2,656
非上場株式	2,656

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	9	9	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	9	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,565	4,451	1,886
(2) 債券	250	237	12
国債・地方債等	-	-	-
社債	250	237	12
その他	-	-	-
(3) その他	112	97	15
合計	2,928	4,785	1,857

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について591百万円減損処理を行っております。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの.....全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの...回復可能性がないと判断した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	538
非上場債券	538
(2) その他有価証券	5,082
非上場株式(店頭売買株式を除く)	634
非上場債券	9
F・F・F	72
M・M・F	3,365
C P	999
その他	1
(3) 子会社株式及び関連会社株式	2,169
非上場株式	2,169

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	キャップ取引	700	-	-

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	キャップ取引	200	-	-

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	キャップ取引	700	-	-

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	トイ・ アミューズ メント事業 (百万円)	メディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	98,188	12,816	2,845	113,850	-	113,850
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	101	353	3,619	4,074	(4,074)	-
計	98,289	13,170	6,465	117,924	(4,074)	113,850
営業費用	87,863	10,096	6,091	104,050	(3,448)	100,602
営業利益	10,426	3,074	373	13,873	(626)	13,247

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) トイ・アミューズメント事業.....玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料、生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツ等
- (2) メディア事業.....映像ソフト、アニメーション制作等
- (3) その他事業.....製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、リース、不動産管理、印刷等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、788百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

	当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）									
	トイホ ビー 事業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	アミュー ズメント 事業 (百万円)	ゲーム ソフト 事業 (百万円)	ビジュ アル 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	66,306	9,501	7,546	13,777	15,254	4,910	2,629	119,926	-	119,926
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	701	31	473	10	532	86	3,813	5,649	(5,649)	-
計	67,008	9,532	8,019	13,788	15,786	4,996	6,443	125,576	(5,649)	119,926
営業費用	60,178	8,331	7,539	12,183	12,921	3,860	6,104	111,119	(5,146)	105,973
営業利益	6,830	1,201	479	1,604	2,865	1,136	339	14,456	(503)	13,952

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(会計処理の変更)

従来、事業区分につきましては、「トイ・アミューズメント事業」、「メディア事業」及び「その他事業」の3区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「トイホビー事業」、「ライフスタイル事業」、「アミューズメント事業」、「ゲームソフト事業」、「ビジュアル事業」、「ネットワーク事業」及び「その他事業」の7区分に変更することといたしました。これは、平成15年4月からスタートした中期経営計画で顧客視点による新たな事業区分を採用したことに伴い事業セグメントの見直しを行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により作成すると次のとおりとなります。

	前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）									
	トイホ ビー 事業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	アミュー ズメント 事業 (百万円)	ゲーム ソフト 事業 (百万円)	ビジュ アル 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	60,728	9,122	8,011	16,203	12,816	4,123	2,845	113,850	-	113,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	615	20	500	14	353	70	3,619	5,194	(5,194)	-
計	61,343	9,142	8,511	16,218	13,170	4,193	6,465	119,044	(5,194)	113,850
営業費用	57,194	8,034	7,882	12,841	10,096	3,133	6,091	105,273	(4,670)	100,602
営業利益	4,149	1,108	628	3,377	3,074	1,059	373	13,771	(523)	13,247

	前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）									
	トイホ ビー 事業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	アミュー ズメント 事業 (百万円)	ゲーム ソフト 事業 (百万円)	ビジュ アル 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	130,441	18,181	14,979	38,022	29,078	8,430	5,815	244,949	-	244,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,503	34	1,061	30	792	150	7,056	10,628	(10,628)	-
計	131,944	18,216	16,041	38,053	29,870	8,580	12,871	255,578	(10,628)	244,949
営業費用	122,625	16,100	15,229	30,915	25,166	6,415	12,245	228,697	(9,616)	219,081
営業利益	9,319	2,115	811	7,137	4,703	2,165	626	26,880	(1,011)	25,868

## 2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業.....玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型等
- (2) ライフスタイル事業.....アパレル、生活用品、文具等
- (3) アミューズメント事業.....アミューズメント機器、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ゲームソフト事業.....家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等
- (5) ビジュアル事業.....映像作品、映像ソフト等
- (6) ネットワーク事業.....携帯電話コンテンツ、ブロードバンド向け映像配信、オンラインゲーム等
- (7) その他事業.....製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、784百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	トイ・ アミューズ メント事業 (百万円)	メディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	210,056	29,078	5,815	244,949	-	244,949
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	496	792	7,056	8,344	(8,344)	-
計	210,552	29,870	12,871	253,294	(8,344)	244,949
営業費用	188,753	25,166	12,245	226,165	(7,083)	219,081
営業利益	21,798	4,703	626	27,129	(1,260)	25,868

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイ・アミューズメント事業.....玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料、生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツ等
- (2) メディア事業.....映像ソフト、アニメーション制作等
- (3) その他事業.....製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、リース、不動産管理、印刷等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,591百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）						
	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	ヨーロッ パ （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	95,672	12,244	4,892	1,040	113,850	-	113,850
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,748	326	-	10,275	12,349	(12,349)	-
計	97,420	12,570	4,892	11,316	126,200	(12,349)	113,850
営業費用	85,605	11,508	4,182	10,940	112,237	(11,635)	100,602
営業利益	11,815	1,061	710	375	13,962	(714)	13,247

（注）1．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・シンガポール・タイ

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、788百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

	当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）						
	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	ヨーロツ パ （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	98,194	11,862	7,185	2,683	119,926	-	119,926
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,428	345	-	9,935	12,709	(12,709)	-
計	100,623	12,207	7,185	12,619	132,636	(12,709)	119,926
営業費用	89,315	11,032	5,950	11,638	117,936	(11,962)	105,973
営業利益	11,308	1,175	1,235	980	14,700	(747)	13,952

（注）1．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・タイ・韓国

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、784百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

	前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）						
	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	ヨーロツ パ （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	198,985	27,742	15,304	2,917	244,949	-	244,949
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,572	805	-	21,225	26,603	(26,603)	-
計	203,557	28,548	15,304	24,143	271,553	(26,603)	244,949
営業費用	183,182	24,770	12,749	23,571	244,274	(25,192)	219,081
営業利益	20,374	3,777	2,554	572	27,279	(1,410)	25,868

（注）1．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・タイ・シンガポール

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,591百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高（百万円）	12,814	5,119	2,914	20,848
連結売上高（百万円）	-	-	-	113,850
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.2	4.5	2.6	18.3

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

	当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高（百万円）	13,141	7,451	3,660	24,253
連結売上高（百万円）	-	-	-	119,926
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.0	6.2	3.0	20.2

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・韓国・タイ・台湾・シンガポール・オーストラリア

	前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高（百万円）	29,672	16,331	6,013	52,018
連結売上高（百万円）	-	-	-	244,949
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	6.7	2.4	21.2

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・タイ・シンガポール・韓国・オーストラリア



(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	7,074	6,729	12,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	249
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(249)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,074	6,729	12,418
期中平均株式数(株)	48,904,287	48,904,366	48,871,894
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
普通株式増加数(株)	70,761	112,029	68,204
(うち新株予約権)	(70,761)	(112,029)	(68,204)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
	<p>1. 平成15年8月5日開催の取締役会の決議を得て、平成15年11月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>この分割により普通株式が49,032,882株増加いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="592 750 991 1207"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 750 727 819">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="727 750 863 819">当中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="863 750 991 819">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 819 727 925">1株当たり 純資産額  1,139円68銭</td> <td data-bbox="727 819 863 925">1株当たり 純資産額  1,258円25銭</td> <td data-bbox="863 819 991 925">1株当たり 純資産額  1,185円45銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 925 727 1030">1株当たり 中間純利益  72円33銭</td> <td data-bbox="727 925 863 1030">1株当たり 中間純利益  68円80銭</td> <td data-bbox="863 925 991 1030">1株当たり 当期純利益  127円05銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1030 727 1207">潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益  72円22銭</td> <td data-bbox="727 1030 863 1207">潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益  68円64銭</td> <td data-bbox="863 1030 991 1207">潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益  126円87銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額  1,139円68銭	1株当たり 純資産額  1,258円25銭	1株当たり 純資産額  1,185円45銭	1株当たり 中間純利益  72円33銭	1株当たり 中間純利益  68円80銭	1株当たり 当期純利益  127円05銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益  72円22銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益  68円64銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益  126円87銭	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度												
1株当たり 純資産額  1,139円68銭	1株当たり 純資産額  1,258円25銭	1株当たり 純資産額  1,185円45銭												
1株当たり 中間純利益  72円33銭	1株当たり 中間純利益  68円80銭	1株当たり 当期純利益  127円05銭												
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益  72円22銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益  68円64銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益  126円87銭												

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																														
	<p>2. 連結子会社バンダイネットワークス株式会社の株式は平成15年12月12日にJASDAQ市場に上場されました。この株式上場にあたり、下記の事象（新株発行及び株式売出し）が発生いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 新株発行</p> <table data-bbox="638 582 989 1299"> <tr> <td>募集の方法</td> <td>ブックビルディング方式による募集</td> </tr> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 3,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき 470,000円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき 441,800円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 348,500円</td> </tr> <tr> <td>発行価額総額</td> <td>1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>払込金額総額</td> <td>1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 174,250円</td> </tr> <tr> <td>資本組入総額</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成15年12月11日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成15年10月1日</td> </tr> </table> <p>(参考)</p> <table data-bbox="638 1366 989 1568"> <tr> <td>増資前発行済株式数</td> <td>35,187株</td> </tr> <tr> <td>増資前資本金</td> <td>586百万円</td> </tr> <tr> <td>増資後発行済株式総数</td> <td>38,187株</td> </tr> <tr> <td>増資後資本金</td> <td>1,109百万円</td> </tr> </table> <p>手取金の使途 業務拡大に伴う事務処理の迅速化を目的とした社内システムの構築やソフトウェア開発及びモバイルコンテンツ事業の効率化のためのサーバ増強等の設備投資等に充当する予定であります。</p>	募集の方法	ブックビルディング方式による募集	発行新株式数	普通株式 3,000株	発行価格	1株につき 470,000円	引受価額	1株につき 441,800円	発行価額	1株につき 348,500円	発行価額総額	1,045百万円	払込金額総額	1,325百万円	資本組入額	1株につき 174,250円	資本組入総額	522百万円	払込期日	平成15年12月11日	配当起算日	平成15年10月1日	増資前発行済株式数	35,187株	増資前資本金	586百万円	増資後発行済株式総数	38,187株	増資後資本金	1,109百万円	
募集の方法	ブックビルディング方式による募集																															
発行新株式数	普通株式 3,000株																															
発行価格	1株につき 470,000円																															
引受価額	1株につき 441,800円																															
発行価額	1株につき 348,500円																															
発行価額総額	1,045百万円																															
払込金額総額	1,325百万円																															
資本組入額	1株につき 174,250円																															
資本組入総額	522百万円																															
払込期日	平成15年12月11日																															
配当起算日	平成15年10月1日																															
増資前発行済株式数	35,187株																															
増資前資本金	586百万円																															
増資後発行済株式総数	38,187株																															
増資後資本金	1,109百万円																															

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	<p>(2) 株式売出し</p> <p>上場に際して以下のとおり当社保有の同社株式の売却を行いました。</p> <table data-bbox="638 443 995 589"> <tr> <td>売却株式数</td> <td>2,500株</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td>742百万円</td> </tr> <tr> <td>増資・売却後の議決権の所有割合</td> <td>70.0%</td> </tr> </table> <p>なお、上記株式売出しとは別に当社は、大和証券エスエムビー株式会社に対し、500株を限度として、平成15年12月12日から平成15年12月26日までを行使期間とする同社普通株式を1株につき441,800円で当社から追加的に買取る権利(グリーンシュエーション)を付与しております。</p>	売却株式数	2,500株	売却益	742百万円	増資・売却後の議決権の所有割合	70.0%	
売却株式数	2,500株							
売却益	742百万円							
増資・売却後の議決権の所有割合	70.0%							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	20,424		43,595		49,614	
2. 受取手形		3,519		2,140		1,924	
3. 売掛金		19,984		18,607		16,989	
4. 有価証券		2,002		2,003		2,003	
5. たな卸資産		2,482		1,797		1,500	
6. 短期貸付金		1,555		-		1,525	
7. 繰延税金資産		1,761		1,856		1,981	
8. その他		4,766		7,502		5,271	
9. 貸倒引当金		392		117		107	
流動資産合計		56,104	42.2	77,385	49.7	80,703	52.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		5,451		4,576		4,743	
(2) 工具器具及び備品		3,723		4,153		3,602	
(3) 土地		13,146		12,495		12,402	
(4) その他		1,734		2,997		1,836	
有形固定資産合計		24,056		24,223		22,584	
2. 無形固定資産		1,069		919		1,059	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,571		4,356		3,558	
(2) 関係会社株式		32,248		32,762		31,446	
(3) 繰延税金資産		4,805		3,987		4,423	
(4) 再評価に係る繰延税金資産		8,628		8,503		8,503	
(5) その他		2,594		4,181		2,801	
(6) 投資損失引当金		824		-		600	
(7) 貸倒引当金		427		578		565	
投資その他の資産合計		51,595		53,213		49,568	
固定資産合計		76,721	57.8	78,356	50.3	73,212	47.6
資産合計		132,825	100.0	155,741	100.0	153,916	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,937		2,035		2,181	
2. 買掛金		12,701		12,318		12,379	
3. 1年以内償還予定 の社債		5,000		10,000		10,000	
4. 未払金		5,378		5,536		6,263	
5. 未払法人税等		2,646		2,231		2,333	
6. 未払消費税等		315		217		398	
7. その他		2,173		2,292		2,668	
流動負債合計		31,152	23.5	34,632	22.2	36,225	23.6
固定負債							
1. 社債		10,000		25,000		25,000	
2. 退職給付引当金		161		119		128	
3. 役員退職慰労引当 金		493		459		535	
4. その他		647		589		684	
固定負債合計		11,302	8.5	26,168	16.8	26,348	17.1
負債合計		42,455	32.0	60,801	39.0	62,573	40.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		23,628	17.8	23,832	15.3	23,633	15.4
資本準備金							
資本剰余金合計		22,961	17.3	23,165	14.9	22,966	14.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,645		1,645		1,645	
2. 任意積立金		48,921		52,613		48,921	
3. 中間(当期)未処 分利益		4,276		4,892		5,835	
利益剰余金合計		54,843	41.3	59,151	38.0	56,402	36.6
土地再評価差額金		11,915	9.0	12,237	7.8	12,237	7.9
その他有価証券評価 差額金		923	0.7	1,124	0.7	669	0.4
自己株式		69	0.1	98	0.1	93	0.1
資本合計		90,370	68.0	94,939	61.0	91,342	59.3
負債資本合計		132,825	100.0	155,741	100.0	153,916	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			61,803	100.0		59,428	100.0		125,217	100.0
売上原価			36,476	59.0		34,845	58.6		74,383	59.4
売上総利益			25,327	41.0		24,582	41.4		50,834	40.6
販売費及び一般管理 費			19,619	31.8		18,711	31.5		39,668	31.7
営業利益			5,708	9.2		5,871	9.9		11,166	8.9
営業外収益	1		1,089	1.8		1,038	1.7		1,617	1.3
営業外費用	2		434	0.7		346	0.6		817	0.6
経常利益			6,362	10.3		6,563	11.0		11,966	9.6
特別利益	3		120	0.2		301	0.5		200	0.1
特別損失	4		709	1.2		131	0.2		3,021	2.4
税引前中間 (当期) 純利益			5,773	9.3		6,734	11.3		9,144	7.3
法人税、住民税及び 事業税		2,810				2,430			3,720	
法人税等調整額		567	2,242	3.6	244	2,674	4.5	285	3,434	2.7
中間 (当期) 純利益			3,531	5.7		4,059	6.8		5,710	4.6
前期繰越利益			744			833			744	
土地再評価差額金取 崩額			-			-			114	
中間配当額			-			-			733	
中間 (当期) 未処分 利益			4,276			4,892			5,835	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用分） 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、関係会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、関係会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。</p> <p>(2) 利益処分方式による圧縮積立金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 利益処分方式による圧縮積立金の取扱い 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
			<p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで中間貸借対照表において区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」は、重要性がないため当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間会計期間における流動資産の「その他」に含まれている短期貸付金は1,795百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間より、「自己株式 及び法定準備金の取崩等に関する会 計基準」(企業会計基準第1号)を 適用しております。この変更が当中 間会計期間の損益に与える影響はあ りません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正 により、当中間会計期間における中 間貸借対照表の資本の部について は、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計 額 21,075百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <p>現金及び預金 80百万円 (支払保証委託に伴う担保差入 であります。)</p> <p>3.保証債務 下記の会社の借入金等に対し て保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	406百万円	合計	406	<p>1.有形固定資産の減価償却累計 額 23,207百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <p>現金及び預金 80百万円 (支払保証委託に伴う担保差入 であります。)</p> <p>3.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計 額 22,091百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <p>現金及び預金 80百万円 (支払保証委託に伴う担保差入 であります。)</p> <p>3.保証債務 下記の会社の借入金等に対し て保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	378百万円	合計	378
会社名	金額													
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	406百万円													
合計	406													
会社名	金額													
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	378百万円													
合計	378													

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 20百万円	受取利息 22百万円	受取利息 34百万円
受取配当金 654	受取配当金 661	受取配当金 799
賃貸料収入 310	賃貸料収入 251	賃貸料収入 600
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
社債利息 174百万円	社債利息 196百万円	社債利息 321百万円
貸与資産経費 107	貸与資産経費 103	社債発行費 140
		貸与資産経費 162
		為替差損 124
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却益 114百万円	関係会社株式売却益 248百万円	投資有価証券売却益 114百万円
貸倒引当金戻入額 6	投資損失引当金戻入額 6	関係会社株式売却益 45
	貸倒引当金戻入額 46	貸倒引当金戻入額 40
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
固定資産売却損 1百万円	固定資産売却損 5百万円	固定資産売却損 246百万円
固定資産除却損 475	固定資産除却損 68	固定資産除却損 693
投資有価証券評価損 8	投資有価証券評価損 2	固定資産臨時償却費 505
投資損失引当金繰入額 224	関係会社株式評価損 55	関係会社株式売却損 599
		投資有価証券評価損 514
		関係会社株式評価損 450
		差入保証金評価損 12
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 1,228百万円	有形固定資産 1,314百万円	有形固定資産 3,302百万円
無形固定資産 171	無形固定資産 185	無形固定資産 354

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																		
<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td>380</td> <td>206</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>340</td> <td>127</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721</td> <td>333</td> <td>388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	380	206	174	(無形固定資産) ソフトウェア	340	127	213	合計	721	333	388	1年以内	146百万円	1年超	241	合計	388	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td>306</td> <td>190</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>335</td> <td>176</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646</td> <td>367</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	306	190	115	その他	3	-	3	(無形固定資産) ソフトウェア	335	176	159	合計	646	367	279	1年以内	127百万円	1年超	151	合計	279	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td>327</td> <td>196</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>322</td> <td>142</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649</td> <td>338</td> <td>311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	327	196	131	(無形固定資産) ソフトウェア	322	142	180	合計	649	338	311	1年以内	133百万円	1年超	177	合計	311	支払リース料	156百万円	減価償却費相当額	156
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
(有形固定資産) 工具器具及び備品	380	206	174																																																																																	
(無形固定資産) ソフトウェア	340	127	213																																																																																	
合計	721	333	388																																																																																	
1年以内	146百万円																																																																																			
1年超	241																																																																																			
合計	388																																																																																			
支払リース料	79百万円																																																																																			
減価償却費相当額	79																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
(有形固定資産) 工具器具及び備品	306	190	115																																																																																	
その他	3	-	3																																																																																	
(無形固定資産) ソフトウェア	335	176	159																																																																																	
合計	646	367	279																																																																																	
1年以内	127百万円																																																																																			
1年超	151																																																																																			
合計	279																																																																																			
支払リース料	71百万円																																																																																			
減価償却費相当額	71																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
(有形固定資産) 工具器具及び備品	327	196	131																																																																																	
(無形固定資産) ソフトウェア	322	142	180																																																																																	
合計	649	338	311																																																																																	
1年以内	133百万円																																																																																			
1年超	177																																																																																			
合計	311																																																																																			
支払リース料	156百万円																																																																																			
減価償却費相当額	156																																																																																			

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 貸主側 (1) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 125百万円 1年超 1,321 <hr/> 合計 1,447		2. 貸主側 (1)  (注) 従来開示対象となっておりましたオペレーティング・リース取引につきましては、物流政策の変更により解約いたしました。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,149	17,153	14,004
関連会社株式	1,223	2,563	1,339
合計	4,373	19,717	15,344

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,149	22,614	19,465
関連会社株式	1,908	4,521	2,613
合計	5,057	27,136	22,079

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,149	17,583	14,433
関連会社株式	1,223	2,177	953
合計	4,373	19,760	15,387

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>1. 平成15年8月5日開催の取締役会の決議を得て、平成15年11月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>この分割により普通株式が49,032,882株増加いたしました。</p> <p>2. 当社の子会社であるバンダイネットワークス株式会社の株式は平成15年12月12日にJASDAQ市場に上場され、これに伴い以下のとおり当社保有の同社株式の売却を行いました。</p> <p>(1) 売却株式数 2,500株 (2) 売却益 1,062百万円 (3) 増資・売却後の議決権の所有割合 70.0%</p> <p>なお、上記株式売出しとは別に当社は、大和証券エスエムピー株式会社に対し、500株を限度として、平成15年12月12日から平成15年12月26日までを行使期間とする同社普通株式を1株につき441,800円で当社から追加的に買取る権利(グリーンシュエーション)を付与しております。</p>	

(2) 【その他】

中間配当

平成15年11月5日開催の取締役会において、第56期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 735,114,615円

1株当たりの額 15円

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月26日関東財務局長に提出。

### (2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月5日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月16日

株式会社バンダイ

代表取締役社長 高須 武 男 殿

## 三興監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山本 有三 印

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大津 修二 印

関与社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社バンダイ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社バンダイ

取締役会 御中

### 三興監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山本 有三 印

### あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大津 修二 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンダイ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】（会計処理の変更）に記載されているとおり、当中間連結会計期間より、事業セグメントを従来の3区分から7区分に変更した。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月16日

株式会社バンダイ

代表取締役社長 高須 武 男 殿

## 三興監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山本 有三 印

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大津 修二 印

関与社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社バンダイの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社バンダイ

取締役会 御中

### 三興監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山本 有三 印

### あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大津 修二 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンダイの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。